



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月3日

上場会社名 三井倉庫株式会社 上場取引所 東 大  
 コード番号 9302 URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 和男 (TEL) 03-6400-8006  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部門財務部長 (氏名) 斉藤 博文 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	71,844	8.7	5,084	5.8	3,800	6.7	2,606	62.8
22年3月期第3四半期	66,120	△14.7	4,805	△2.7	3,563	△14.7	1,601	△11.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	20	99	-	-
22年3月期第3四半期	12	23	-	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第3四半期	182,289		50,277		27.1	398	39	
22年3月期	169,643		50,291		28.9	394	37	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 49,477百万円 22年3月期 48,977百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-		4	50	-	4	50	9	00
23年3月期	-		4	50	-				
23年3月期（予想）						4	50	9	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	93,000	4.8	6,700	2.4	4,900	3.5	3,000	61.4	24	15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

新規 一社（社名）（一） 除外 一社（社名）（一）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	124,415,013株	22年3月期	124,415,013株
23年3月期3Q	221,639株	22年3月期	220,684株
23年3月期3Q	124,193,529株	22年3月期3Q	130,952,563株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 金融商品関係	14
(8) 賃貸等不動産関係	14
4. 補足情報	15
平成23年3月期 第3四半期決算参考資料	15

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、上期においては輸出が前月比2桁の伸びを継続し、また鉱工業生産指数も一昨年12月以降前年同月比プラスを継続するなど景気の回復傾向が続いているものの、依然リーマンショック前の水準には及ばず、また、下期以降、円高の影響などから徐々に輸出の伸びにも鈍化が見られるなど、引き続き景気の本格的な回復には程遠い状況にあります。

こうした中、物流業界におきましても昨年1月以降、前年同月比プラスが続いていた普通倉庫21社統計1～3類倉庫の回転率が10月にマイナスに転じるなど、先行きに対する不透明感が高まってきております。

こうした経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、物流においては、国内物流事業は輸出入貨物を中心に荷動きが回復したことなどから前年同期に比べ増収となったものの保管残高の減少などから営業利益は減少しました。一方、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業は海外経済の回復を受け、前年同期に比べ営業収益、営業利益とも増加となりました。また、不動産事業は前期及び当期に取得した賃貸施設の寄与により前年同期に比べ営業収益、営業利益とも増加となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期に比べ5億7,230百万円増の71億8,444百万円、連結営業利益は同2億7,900百万円増の5億8,400百万円となり、連結経常利益は同2億3,700百万円増の3億8,000百万円となりました。また連結子会社の清算終了等に伴う税負担の減少や当期発生した負ののれんを一括で償却したことなどにより連結四半期純利益は同1億5,200百万円増の2億6,600百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の四半期単位での業績推移並びに通期予想及び前期比較は、以下のとおりです。

#### (当連結会計期間)

	当第3四半期 (3ヶ月累計)	当第3四半期 (9ヶ月累計)	当第4四半期予想 (3ヶ月累計)	通期予想 (平成23年3月期)
営業収益 (百万円)	24,230	71,844	21,155	93,000
営業利益 (百万円)	1,737	5,084	1,615	6,700
経常利益 (百万円)	1,346	3,800	1,099	4,900
当期純利益 (百万円)	1,204	2,606	393	3,000

#### (前連結会計期間)

	前第3四半期 (3ヶ月累計)	前第3四半期 (9ヶ月累計)	前第4四半期 (3ヶ月累計)	前通期 (平成22年3月期)
営業収益 (百万円)	22,886	66,120	22,607	88,728
営業利益 (百万円)	1,851	4,805	1,738	6,543
経常利益 (百万円)	1,386	3,563	1,169	4,733
当期純利益 (百万円)	774	1,601	257	1,859

#### (前期比較)

	第3四半期 (3ヶ月累計)	第3四半期 (9ヶ月累計)	第4四半期 (3ヶ月累計)	通期
営業収益 (百万円)	1,344	5,723	△1,451	4,271
営業利益 (百万円)	△113	279	△123	156
経常利益 (百万円)	△40	237	△70	166
当期純利益 (百万円)	429	1,005	135	1,140

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、設備投資に伴う有形固定資産の増加などにより、全体としては前連結会計年度末比126億46百万円増加し、1,822億89百万円になりました。

純資産は、利益剰余金の増加があったものの、時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比14百万円減の502億77百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、52億97百万円の収入となり、売上債権の増加や法人税等の支払額の増加により、前第3四半期に比べ20億67百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸用大型物流施設等の取得により、172億54百万円の支出となり、前第3四半期に比べ115億64百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、120億54百万円の収入となり、前第3四半期に比べ103億93百万円の収入増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より49百万円減の160億65百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成21年12月 第3四半期	平成22年 3月期	平成22年12月 第3四半期
自己資本比率 (%)	30.4	28.5	28.9	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	24.6	25.6	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.2	9.9	9.4	15.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	7.0	6.7	4.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第3四半期では4／3倍して算出しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、現在のところ平成22年8月5日の公表値から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。

② 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は67百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は67百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等)

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,289	16,355
受取手形及び営業未収金	13,710	12,549
その他	4,063	3,338
貸倒引当金	△25	△27
流動資産合計	34,038	32,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,204	56,133
土地	55,875	47,884
その他（純額）	6,970	10,821
有形固定資産合計	127,049	114,839
無形固定資産	5,210	4,871
投資その他の資産		
投資有価証券	11,694	13,041
その他	4,356	4,705
貸倒引当金	△60	△30
投資その他の資産合計	15,990	17,716
固定資産合計	148,251	137,427
資産合計	182,289	169,643
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,903	6,388
短期借入金	984	1,091
1年内返済予定の長期借入金	14,193	14,938
1年内償還予定の社債	5,000	3,000
未払法人税等	326	1,284
賞与引当金	794	1,454
その他	7,266	6,121
流動負債合計	35,469	34,278
固定負債		
社債	36,000	21,000
長期借入金	53,167	56,174
退職給付引当金	2,167	2,202
その他	5,207	5,695
固定負債合計	96,542	85,073
負債合計	132,012	119,351

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	33,040	31,552
自己株式	△98	△98
株主資本合計	49,605	48,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,028	2,705
為替換算調整勘定	△2,156	△1,845
評価・換算差額等合計	△128	860
少数株主持分	799	1,313
純資産合計	50,277	50,291
負債純資産合計	182,289	169,643



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	9,950	9,239
倉庫荷役料	5,731	6,089
港湾作業料	12,976	15,591
運送収入	18,633	21,868
不動産収入	8,950	9,210
その他	9,878	9,844
営業収益合計	66,120	71,844
営業原価		
作業直接費	25,668	30,006
賃借料	5,358	4,869
減価償却費	4,026	4,599
給料及び手当	10,013	10,151
その他	11,334	12,014
営業原価合計	56,400	61,642
営業総利益	9,720	10,202
販売費及び一般管理費		
減価償却費	433	494
報酬及び給料手当	2,385	2,216
その他	2,095	2,406
販売費及び一般管理費合計	4,914	5,117
営業利益	4,805	5,084
営業外収益		
受取利息	43	27
受取配当金	153	198
持分法による投資利益	71	61
その他	363	246
営業外収益合計	632	533
営業外費用		
支払利息	1,149	1,179
その他	724	638
営業外費用合計	1,874	1,817
経常利益	3,563	3,800

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	—	396
固定資産売却益	—	243
投資有価証券売却益	213	—
特別利益合計	213	640
特別損失		
固定資産除却損	—	339
投資有価証券評価損	66	214
関係会社事業再編損失	206	—
その他	215	95
特別損失合計	489	649
税金等調整前四半期純利益	3,287	3,790
法人税等	1,681	1,191
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,599
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△6
四半期純利益	1,601	2,606

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	3,129	3,045
倉庫荷役料	1,977	2,080
港湾作業料	4,748	5,119
運送収入	6,655	7,560
不動産収入	2,999	3,066
その他	3,376	3,358
営業収益合計	22,886	24,230
<b>営業原価</b>		
作業直接費	9,142	10,203
賃借料	1,853	1,585
減価償却費	1,362	1,592
給料及び手当	3,346	3,420
その他	3,719	3,995
営業原価合計	19,425	20,796
営業総利益	3,461	3,434
<b>販売費及び一般管理費</b>		
減価償却費	140	167
報酬及び給料手当	782	709
その他	687	820
販売費及び一般管理費合計	1,610	1,696
営業利益	1,851	1,737
<b>営業外収益</b>		
受取利息	16	10
受取配当金	58	82
持分法による投資利益	30	22
その他	98	59
営業外収益合計	204	173
<b>営業外費用</b>		
支払利息	381	397
その他	287	166
営業外費用合計	668	564
経常利益	1,386	1,346
<b>特別利益</b>		
負ののれん発生益	—	396
特別利益合計	—	396
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	1	16
固定資産除却損	26	12
ソフトウェア除却損	49	—
その他	6	0
特別損失合計	83	29
税金等調整前四半期純利益	1,302	1,713
法人税等	528	513
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,200
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△4
四半期純利益	774	1,204

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,287	3,790
減価償却費	4,459	5,093
負ののれん発生益	—	△396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△676	△656
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	97	△34
受取利息及び受取配当金	△197	△226
支払利息	1,149	1,179
持分法による投資損益 (△は益)	△71	△61
有形固定資産売却損益 (△は益)	10	△269
投資有価証券売却損益 (△は益)	△213	—
有形固定資産除却損	—	62
投資有価証券評価損益 (△は益)	66	214
売上債権の増減額 (△は増加)	△42	△1,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	92	625
その他	1,229	132
小計	9,202	8,112
利息及び配当金の受取額	204	252
利息の支払額	△1,059	△1,072
法人税等の支払額	△982	△1,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,365	5,297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,541	△16,946
有形固定資産の売却による収入	88	736
無形固定資産の取得による支出	△369	△886
投資有価証券の取得による支出	△102	△7
連結子会社株式の取得による支出	—	△88
投資有価証券の売却による収入	336	—
貸付けによる支出	△161	△143
貸付金の回収による収入	79	71
その他	△19	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,689	△17,254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,211	2,260
短期借入金の返済による支出	△5,274	△2,326
長期借入れによる収入	11,100	7,067
長期借入金の返済による支出	△6,493	△10,819
社債の発行による収入	6,000	20,000
社債の償還による支出	△5,000	△3,000
自己株式の取得による支出	△2,737	△0
配当金の支払額	△1,195	△1,117
その他	50	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,660	12,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,365	△49
現金及び現金同等物の期首残高	14,154	16,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,520	16,065

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門制を敷いており、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されております。

当社グループは、以下の5つを報告セグメントとしております。

- ・「国内物流事業」…国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供しております。
- ・「港湾運送事業」…船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しております。
- ・「グローバルネットワーク事業」…海外現地法人による物流サービスや複合一貫輸送サービスを提供しております。
- ・「その他物流事業」…航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業、顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するBPO事業、並びにサードパーティーロジスティクスによるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業を集約したものです。
- ・「不動産事業」…ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	国内物流事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	その他物流事業	不動産事業				
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	35,731	10,022	13,665	3,017	9,210	196	71,844	—	71,844
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	2,116	—	275	—	189	88	2,669	(2,669)	—
計	37,848	10,022	13,940	3,017	9,400	284	74,514	(2,669)	71,844
セグメント営業利益(又は営業損失)	2,672	879	112	(555)	5,698	(541)	8,266	(3,181)	5,084

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバ ルネット ワーク 事業	その他 物流事業	不動産 事業				
営業収益									
(1) 外部顧客に対す る営業収益	11,854	3,496	4,628	1,119	3,066	66	24,230	—	24,230
(2) セグメント間の 内部収益又は振 替高	782	—	94	—	63	32	972	(972)	—
計	12,637	3,496	4,722	1,119	3,129	98	25,203	(972)	24,230
セグメント営業利 益(又は営業損失)	864	333	83	(234)	1,874	(155)	2,766	(1,029)	1,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（重要な負ののれん発生益）

「国内物流事業」セグメントにおいて、子会社株式の取得により、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては、396百万円であります。なお、報告セグメントごとのセグメント営業利益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を新セグメントに組替えると、以下のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グロー バル ネット ワー ク 事 業	その他 物流 事業	不動産 事業				
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	34,428	8,089	11,985	2,476	8,950	190	66,120	—	66,120
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,939	—	201	—	187	83	2,411	(2,411)	—
計	36,368	8,089	12,186	2,476	9,137	273	68,532	(2,411)	66,120
セグメント営業利益(又は営業損失)	2,767	343	(264)	(143)	5,673	(501)	7,874	(3,069)	4,805

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グロー バル ネット ワー ク 事 業	その他 物流 事業	不動産 事業				
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,472	2,982	4,436	931	2,999	64	22,886	—	22,886
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	702	—	83	—	62	26	874	(874)	—
計	12,174	2,982	4,520	931	3,061	90	23,761	(874)	22,886
セグメント営業利益(又は営業損失)	879	203	66	(31)	1,891	(148)	2,860	(1,009)	1,851

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 金融商品関係

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	41,000	41,773	773

(注) 金融商品の時価の算定方法

社債…当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しています。

(8) 賃貸等不動産関係

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	173,600百万円
四半期連結貸借対照表計上額	62,322百万円



#### 4. 補足情報

平成23年3月期 第3四半期決算参考資料

##### 1. 経営成績の概要（連結）

（単位：百万円）

	第3四半期（4月1日～12月31日）				通期（4月1日～3月31日）			
	22年3月期	23年3月期	増減		22年3月期 実績	23年3月期 予想	増減	
			金額	率（%）			金額	率（%）
営業収益	66,120	71,844	5,723	8.7	88,728	93,000	4,271	4.8
営業利益	4,805	5,084	279	5.8	6,543	6,700	156	2.4
経常利益	3,563	3,800	237	6.7	4,733	4,900	166	3.5
四半期（当期）純利益	1,601	2,606	1,005	62.8	1,859	3,000	1,140	61.4

##### 2. 財政状態（連結）

（単位：百万円）

	22年3月末	22年12月末	増減	
			金額	率（%）
自己資本	48,977	49,477	499	1.0
総資産	169,643	182,289	12,646	7.5
自己資本比率	28.9%	27.1%	△1.7ポイント	△6.0
D/Eレシオ	1.96	2.21	+0.25	12.5

##### 3. 減価償却の状況（連結）

（単位：百万円）

	前年同期	当第3四半期	増減	22年3月期
減価償却費	4,459	5,093	633	6,040

##### 4. 有利子負債残高（連結）

（単位：百万円）

	22年3月末	22年12月末	増減
社債	24,000	41,000	17,000
借入金	72,205	68,346	△3,859
合計	96,205	109,346	13,140
現金及び預金	16,355	16,289	△66

5. セグメント情報（連結）

〈営業収益〉

（単位：百万円）

	前年同期 実績	当第3四半期 累計期間実績	23年3月期 予想	22年3月期 実績
国内物流事業	36,368	37,848	49,000	48,166
港湾運送事業	8,089	10,022	13,000	10,945
グローバルネットワー ク事業	12,186	13,940	18,000	16,840
その他物流事業	2,476	3,017	4,000	3,422
不動産事業	9,137	9,400	12,000	12,235
その他	273	284	400	380
合計	68,532	74,514	96,400	91,991
調整額	△2,411	△2,669	△3,400	△3,262
四半期連結損益計算書 計上額	66,120	71,844	93,000	88,728

〈営業利益〉

（単位：百万円）

	前年同期 実績	当第3四半期 累計期間実績	23年3月期 予想	22年3月期 実績
国内物流事業	2,767	2,672	3,500	3,576
港湾運送事業	343	879	1,100	533
グローバルネットワー ク事業	△264	112	200	△194
その他物流事業	△143	△555	△600	△183
不動産事業	5,673	5,698	7,400	7,604
その他	△501	△541	△700	△670
合計	7,874	8,266	10,000	10,665
調整額	△3,069	△3,181	△4,200	△4,122
四半期連結損益計算書 計上額	4,805	5,084	6,700	6,543